

JETRO

2024年3月

モンゴル経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2024年3月



目次

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

目次

I. 基礎情報

1. 概況

2. 政治体制

3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向

2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移

2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移

2. 主要輸出入品目

3. 主要輸出相手国および輸出額

4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）

2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移

2. 貸出残高

3. 貸出金利

4. M2の推移

5. 外貨準備高

1 | 概況

国名	モンゴル国
面積	156万4,100平方キロメートル
人口	345万7,548人(2022年末現在、国家統計局)
首都	ウランバートル（169万1,766人）（2022年末現在、国家統計局）
民族	モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人等
言語	モンゴル語（公用語）、カザフ語
宗教	チベット仏教等（1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障）
通貨	トゥグルク（100トゥグルク=約4.45円） ※2024年2月1日現在
主要産業	鉱業、牧畜業、流通業、軽工業

2 | 政治体制

政 体	共和制（大統領制と議院内閣制の併用）
元 首	オフナー・フレルスフ 大統領 （2021年6月25日就任）
首 相	ロヴサンナムスライ・オヨーンエルデネ 首相 （2021年1月27日就任）
議 会	国家大会議 （一院制、定数76、任期4年）
与 党	人民党
行政区分	21県、1特別行政区

3 | 主要経済指標

指標	単位	2022年		2023年	
		金額/指標	前年比 (%)	金額/指標	前年比 (%)
実質GDP	%	-	5.0	-	7.0
名目GDP	兆トゥグルク	53.9	23.6	68.9	27.9
一人当たり名目GDP	ドル	5,126	10.1	-	-
貿易総額	億ドル	212.4	32.1	244.4	15.0
輸出額	億ドル	125.4	35.7	151.8	21.1
輸入額	億ドル	87.0	27.2	92.5	6.3
鉱工業生産額	兆トゥグルク	21.0	16.8	30.5	45.2
インフレ率 (注2)	%	13.2	△0.6PP	7.9	△5.3PP
失業率 (注3)	%	6.7	△1.4PP	3.9	△1.4PP
対ドルレート (注2)	トゥグルク	3,431	20.4	3,421	△0.3
対円レート (注2)	トゥグルク	25.4	1.7	23.7	△6.7
財政収支	億トゥグルク	△9,793	-	7,634	-
貸出残高 (期末)	兆トゥグルク	22.2	6.5	27.4	23.1
M2 (期末)	兆トゥグルク	29.7	6.5	37.6	26.8
外貨準備高 (期末)	億ドル	34.0	△22.1	49.2	44.8

(注1) 2023年の一人当たり名目GDPは未公表。

(注2) インフレ率、為替レートは月次 (2022年12月、2023年12月) のデータ。

(注3) 失業率は2022年通年、2023年10~12月のデータ。

II. 最近の動向

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向

2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）

2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移

2. 貸出残高

3. 貸出金利

4. M2の推移

5. 外貨準備高

1 | 最近の政治・経済動向

- モンゴル、好調な石炭輸出を背景に、経常収支が16年ぶり黒字に
- モンゴル銀行（BOM、中央銀行）の発表によると、2023年の同国の国際収支は7億9,145万ドルの黒字だった。
- 主な内訳をみると、経常収支が4億6,767万ドルの黒字、資本移転などの収支が9,046万ドルの黒字、金融収支が4億4,590万ドルの資金流入超、誤差脱漏が2億1,258万ドルの赤字だった。
- 経常収支が通年で黒字になるのは2007年以来16年ぶりとなる。
- 国際収支の黒字を受けて、外貨準備高も増加した。（[VI. 財政・金融 5. 外貨準備高](#) 参照）

（出所）ビジネス短信（[2024年2月13日付記事](#)）より一部抜粋

1 | 最近の政治・経済動向

- モンゴル初の系統用大容量蓄電池が稼働
- モンゴルは電力需要のピーク時にロシアから電力を輸入しており、モンゴルのエネルギー安全保障や外貨流出などの課題となっている（注1）。
- モンゴル政府は「新復興政策」における「エネルギーの復興」（[2022年11月10日記事参照](#)）として、「中央電力系統に160メガワット時（MWh）の容量の系統用大容量蓄電池（注2）を稼働させ、ピークカットを可能にする」という目標を掲げている。
- その一環として、モンゴル初となる系統用大容量蓄電池が12月9日にウランバートル市郊外のソングノ変電所で稼働し、試運転を開始した（「Montsame」12月10日）。

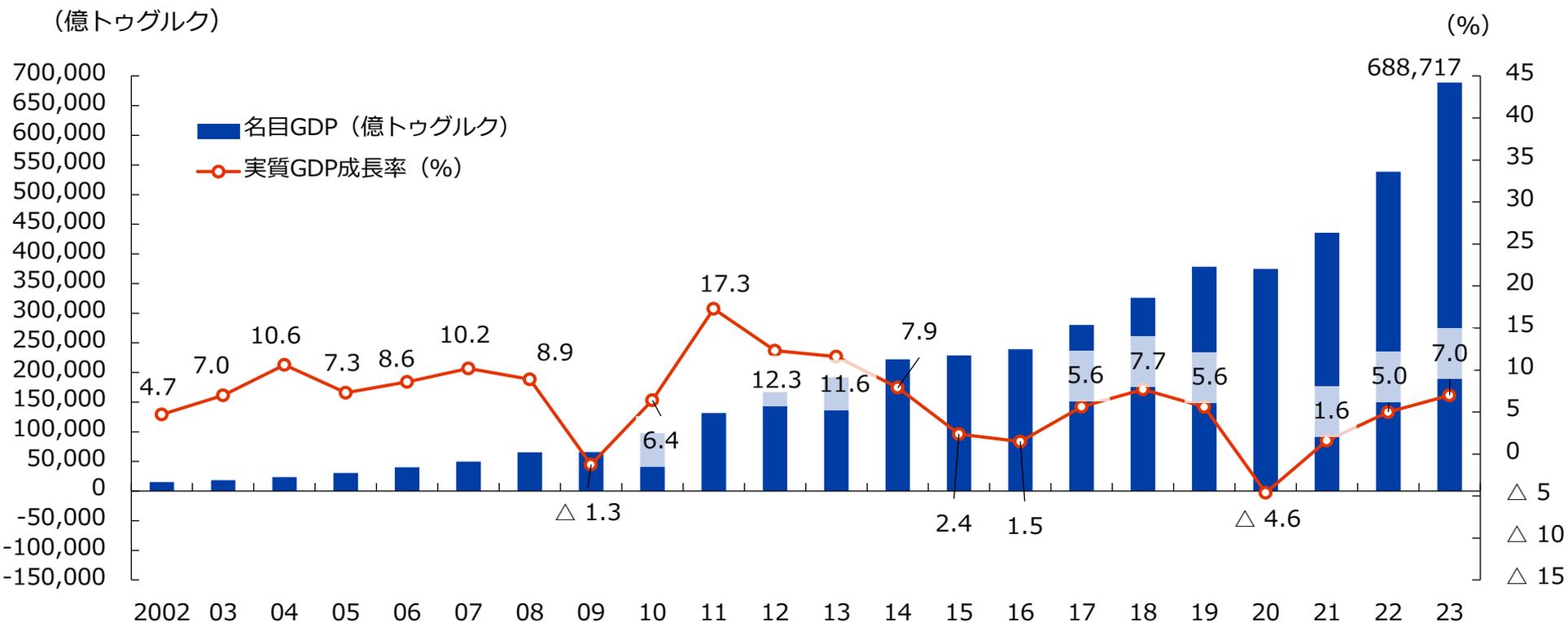
（注1）モンゴルは2022年度にロシアから電力を65万3,200MWh輸入し、その対価として5,178万ドルを支払った。これはモンゴルの年間の総電力供給の6.4%に相当する。ロシアのエネルギー輸出会社インター-RAOは、2023年10月1日からモンゴル、中国、アゼルバイジャンなどロシアから電力を輸入している国々に対し、電力価格を4～7%値上げすることを通知しており（「ikon.mn」10月4日）、モンゴルにとっては負担増が懸念されていた。

（注2）同様の施設の名称は、日本では系統用蓄電池、系統直付け蓄電池などさまざまな名称で呼ばれている。

（出所）ビジネス短信（[2023年12月28日付記事](#)）より一部抜粋

2 | GDP・実質成長率の推移

- 2023年の実質GDP成長率は前年比7.0 %だった。
- 2023年第4四半期（10～12月）の季節調整済みの前期比実質GDP成長率は1.1%だった。
- 2023年の名目GDPは前年比27.9%増の68兆8,717億トウグルクだった。



(注) 2020年,2021年,2022年は暫定値、2023年は速報値。

(出所) 国家統計局

Ⅲ. 生産

Ⅰ. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

Ⅱ. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

Ⅲ. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

Ⅳ. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）
6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）
7. 日モEPAの実績
8. 主要国・地域別直接投資額
9. 主要国・地域別投資企業数
10. 主要業種別投資企業数
11. 日本からの直接投資概況
12. 日本企業の事業展開事例

Ⅴ. 物価・為替レート

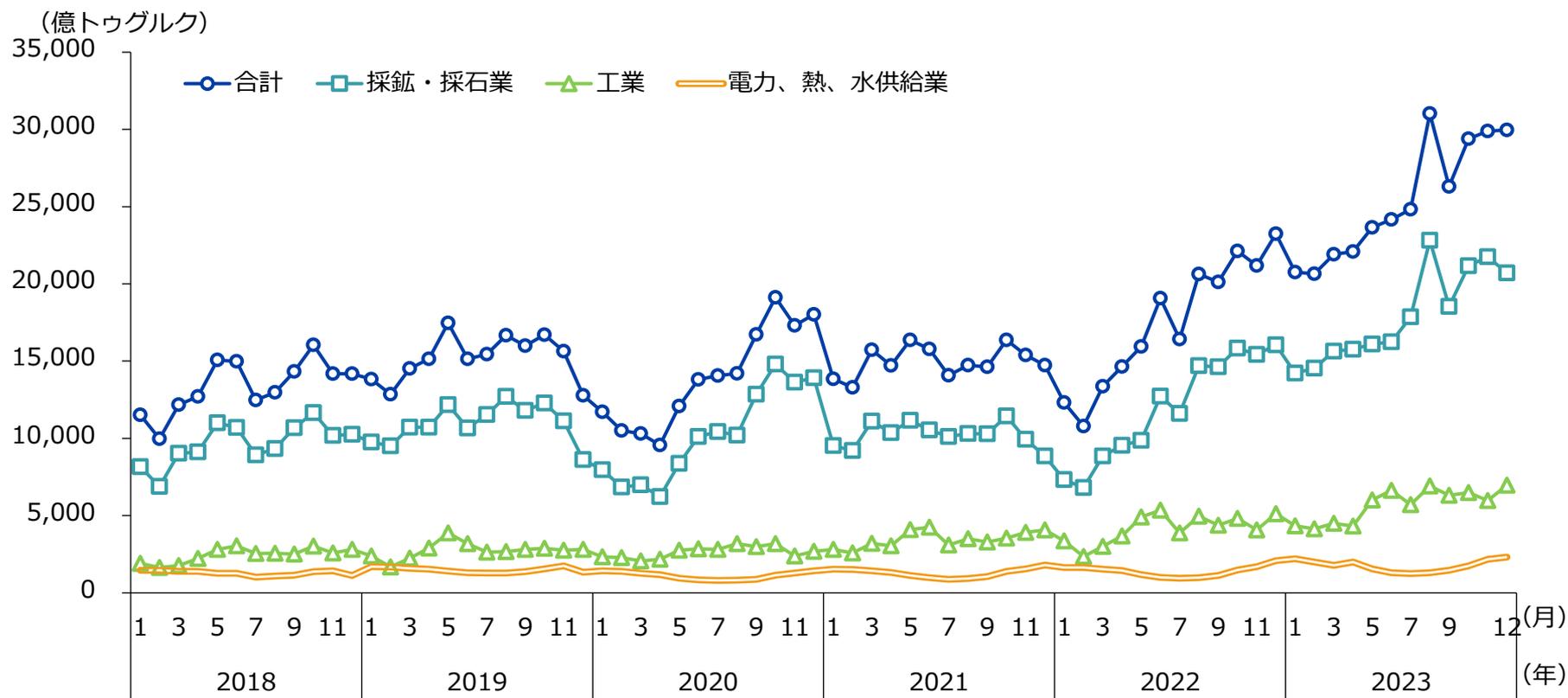
1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

Ⅵ. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

1 | 名目鉱工業生産の推移

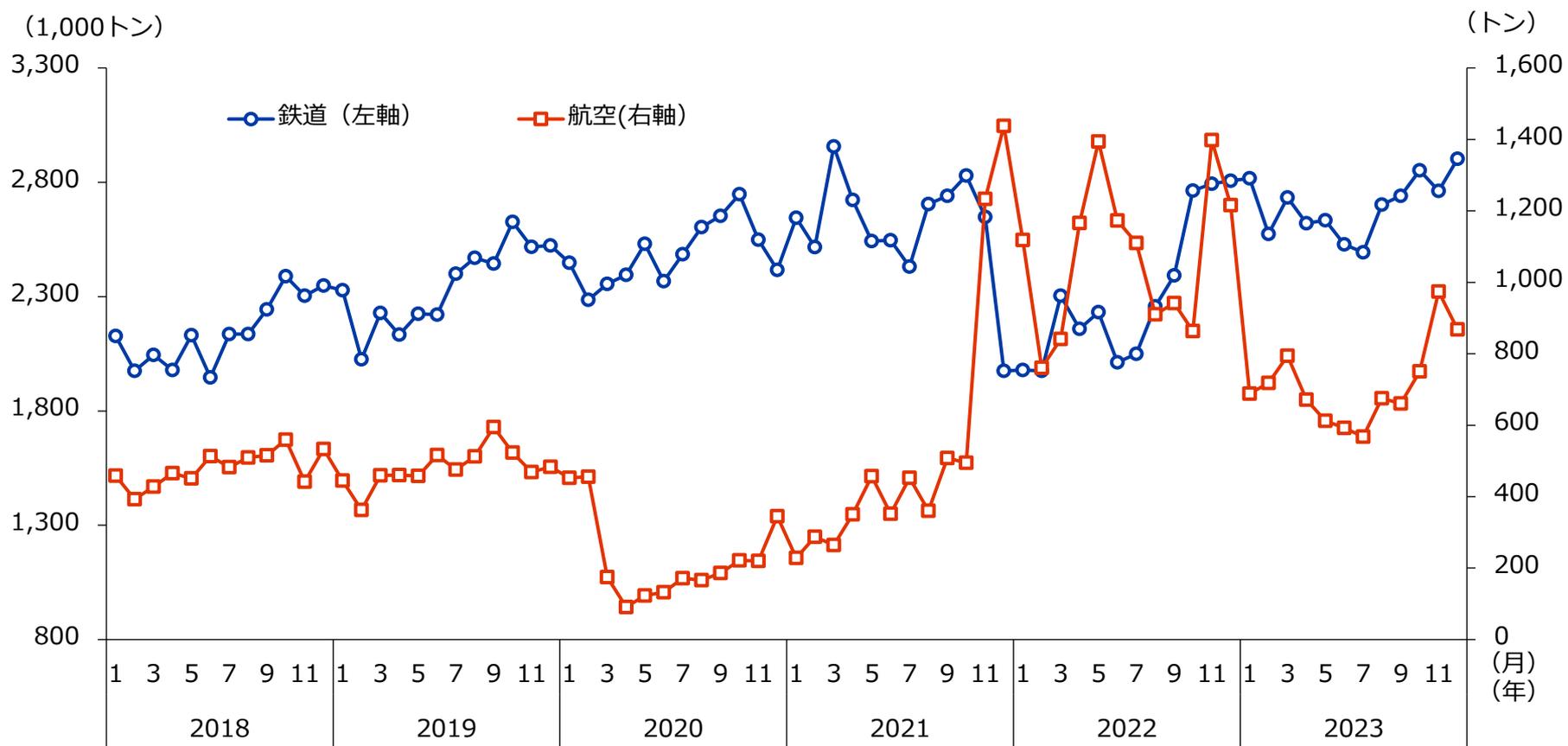
- 2023年における鉱工業生産額は、前年比45.2%増の30兆4,598億トウグルクとなった。
- 2023年は採鉱・採石業が大幅に増加し、過去最高を記録した。



(注) 2023年は速報値。
 (出所) 国家統計局

2 | 貨物輸送量

- 2023年における鉄道貨物輸送量は前年比16.7%増の3,236万トン、航空貨物輸送量は33.5%減の8,574トンだった。



(注) 2023年は速報値。

(出所) 国家統計局

IV. 貿易・投資

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

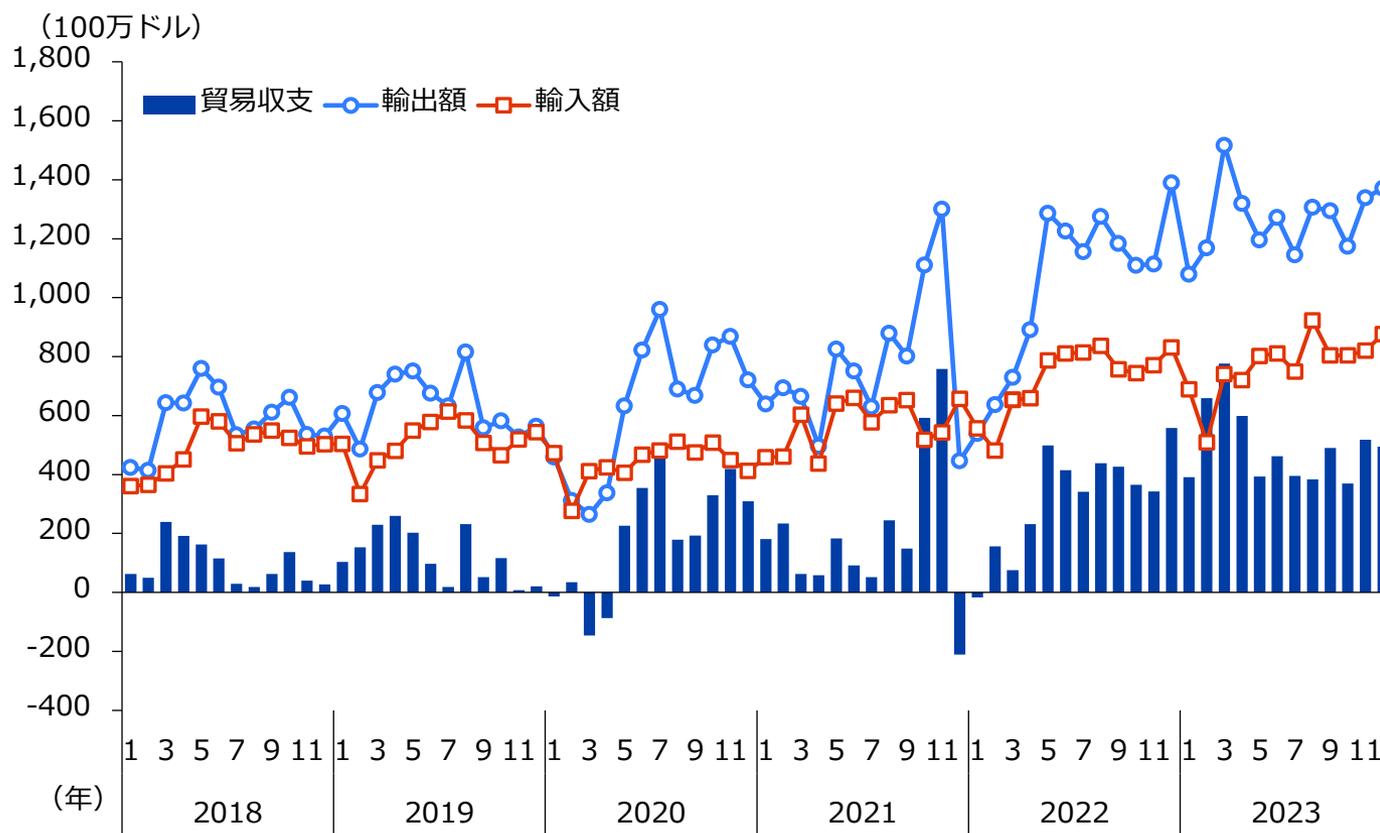
1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

1 | 貿易の推移

- 2023年における貿易総額は、前年比15.0%増の244億3,700万ドルとなった。うち、輸出額は21.1%増の151億8,450万ドル、輸入額は6.3%増の92億5,250万ドルとなった。
- 貿易収支は54.7%増の59億3,200万ドルの黒字だった。



(注) 2023年は速報値。

(出所) 国家統計局

2 | 主要輸出入品目

- 主要輸出品目である鉱物のうち、2023年の石炭が前年比36.8%増、銅精鉱が4.0%減となった。石炭の輸出額の急増は、輸出量の増加による。
- 主要輸入品目では、鉱物が9.2%増、うちガソリンが6.9%減、ディーゼルが15.7%増だった。

(単位：100万ドル)

品目	2021年	2022年	2023年	前年比 (%)
輸出	9,241.1	12,538.6	15,184.5	21.1
鉱物	7,510.4	10,543.3	13,145.6	24.7
石炭	2,774.1	6,503.2	8,898.1	36.8
銅精鉱	2,899.9	2,734.8	2,625.4	△ 4.0
卑金属およびその製品	97.1	98.9	123.0	24.4
皮革および毛皮並びにこれらの製品	6.5	5.2	4.8	△ 9.2
生地およびその製品	370.7	486.2	451.2	△ 7.2
石、人造石、貴金属および宝石	1,025.4	1,135.4	762.0	△ 32.9
輸入	6,845.5	8,704.4	9,252.5	6.3
食料品	607.2	781.1	698.4	△ 10.6
鉱物	1,338.6	1,960.3	2,140.3	9.2
ガソリン	391.1	561.5	522.5	△ 6.9
ディーゼル	590.1	959.7	1,110.1	15.7
卑金属およびその製品	567.2	812.8	861.0	5.9
自動車およびその部品	1,228.4	1,696.1	1,682.1	△ 0.8
機械器具、電気製品	1,248.7	1,265.0	1,761.4	39.2

(注) 2023年は速報値。

(出所) 国家統計局

3 | 主要輸出相手国および輸出額

- 2023年における主要輸出相手国のうち、輸出額1位の中国は前年比31.1%増、構成比は91.2%（7.0ポイント上昇）となった。

国・地域名	2021年		2022年		2023年		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	9,241,123	100.0	12,538,589	100.0	15,184,463	21.1	100.0
中国	7,633,173	82.6	10,561,434	84.2	13,845,434	31.1	91.2
スイス	869,738	9.4	1,030,719	8.2	666,312	△ 35.4	4.4
韓国	223,303	2.4	277,422	2.2	150,013	△ 45.9	1.0
ロシア	112,784	1.2	93,366	0.7	111,188	19.1	0.7
イタリア	35,560	0.4	88,058	0.7	98,995	12.4	0.7
シンガポール	254,091	2.7	346,016	2.8	42,056	△ 87.8	0.3
米国	31,030	0.3	9,895	0.1	36,554	3.7倍	0.2
イラン	1,728	0.0	7,996	0.1	34,756	4.3倍	0.2
台湾	254	0.0	327	0.0	26,485	81.0倍	0.2
カザフスタン	2,174	0.0	7,823	0.1	22,021	2.8倍	0.1
その他	77,287	0.8	115,534	0.9	150,650.1	30.4	1.0

(注) 2023年は速報値。
(出所) モンゴル税関庁

4 | 主要輸入相手国および輸入額

- 2023年における輸入総額は前年比6.3%増となった。主要輸入相手10カ国のうち、第1位の中国と第2位のロシアで約3分の2を占める。日本は第3位で7.7%を占めている。

国・地域名	2021年		2022年		2023年		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	6,845,453	100.0	8,704,394	100.0	9,252,491	6.3	100.0
中国	2,490,600	36.4	3,042,353	35.0	3,749,874	23.3	40.5
ロシア	1,955,193	28.6	2,611,465	30.0	2,386,280	△ 8.6	25.8
日本	453,169	6.6	674,255	7.7	716,319	6.2	7.7
韓国	308,747	4.5	424,649	4.9	415,157	△ 2.2	4.5
米国	213,383	3.1	266,073	3.1	282,115	6.0	3.0
ドイツ	223,251	3.3	182,827	2.1	211,375	15.6	2.3
ベトナム	79,717	1.2	84,998	1.0	114,808	35.1	1.2
トルコ	71,204	1.0	108,345	1.2	95,907	△ 11.5	1.0
ポーランド	83,357	1.2	97,703	1.1	94,381	△ 3.4	1.0
フランス	68,873	1.0	150,907	1.7	93,421	△ 38.1	1.0
その他	897,959	13.1	1,060,818	12.2	1,092,854.9	3.0	11.8

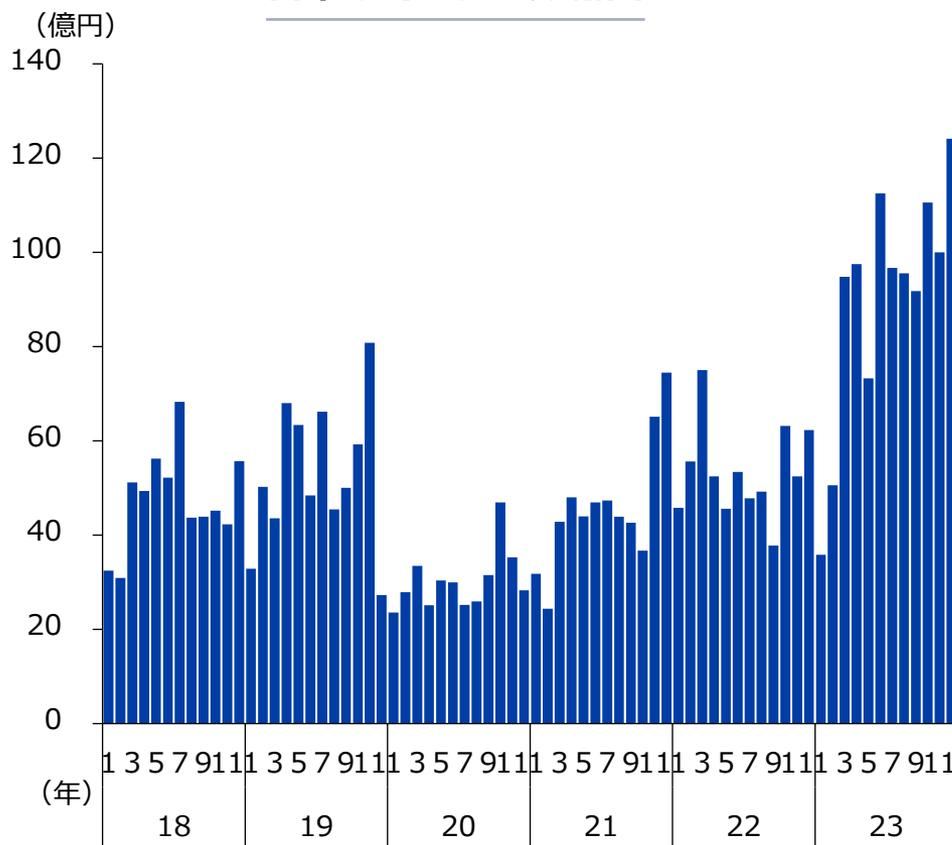
(注) 2023年は速報値。

(出所) モンゴル税関庁

5 | 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

- 貿易額について日本側の統計をみると、2023年における日本の対モンゴル輸出は前年比69.1%増の約1,084億円となった。
- 品目別では、自動車が843億32万円で最も多い。

日本の対モンゴル輸出



(出所) 財務省貿易統計（日本）

主要輸出品目

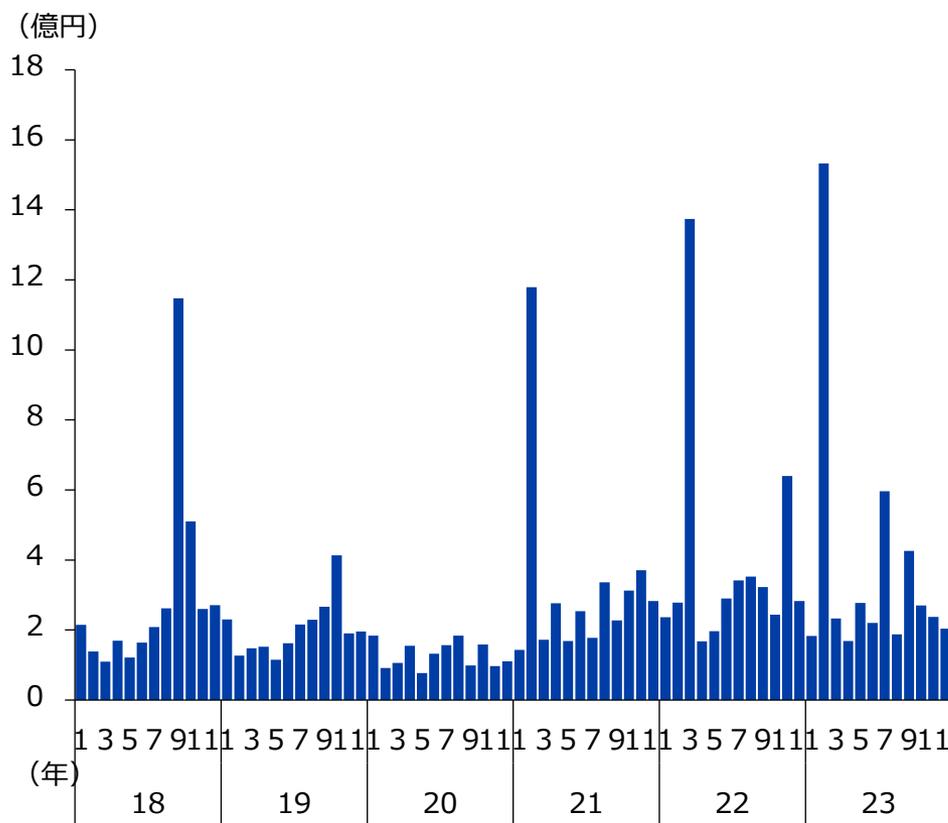
順位	品目（概況品コード）	金額
1	輸送用機器（705） うち自動車（70503）	913億1,787万円 843億32万円
2	一般機械（701）	56億2,213万円
3	ゴム製品（603）	32億8,922万円
4	再輸出品（901）	15億8,109万円
5	電気機器（703）	9億8,583万円

(出所) 財務省貿易統計（日本）

6 | 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

- 貿易額について日本側の統計をみると、2023年における日本の対モンゴル輸入は4.1%減の約45億円となった。

日本の対モンゴル輸入



(出所) 財務省貿易統計 (日本)

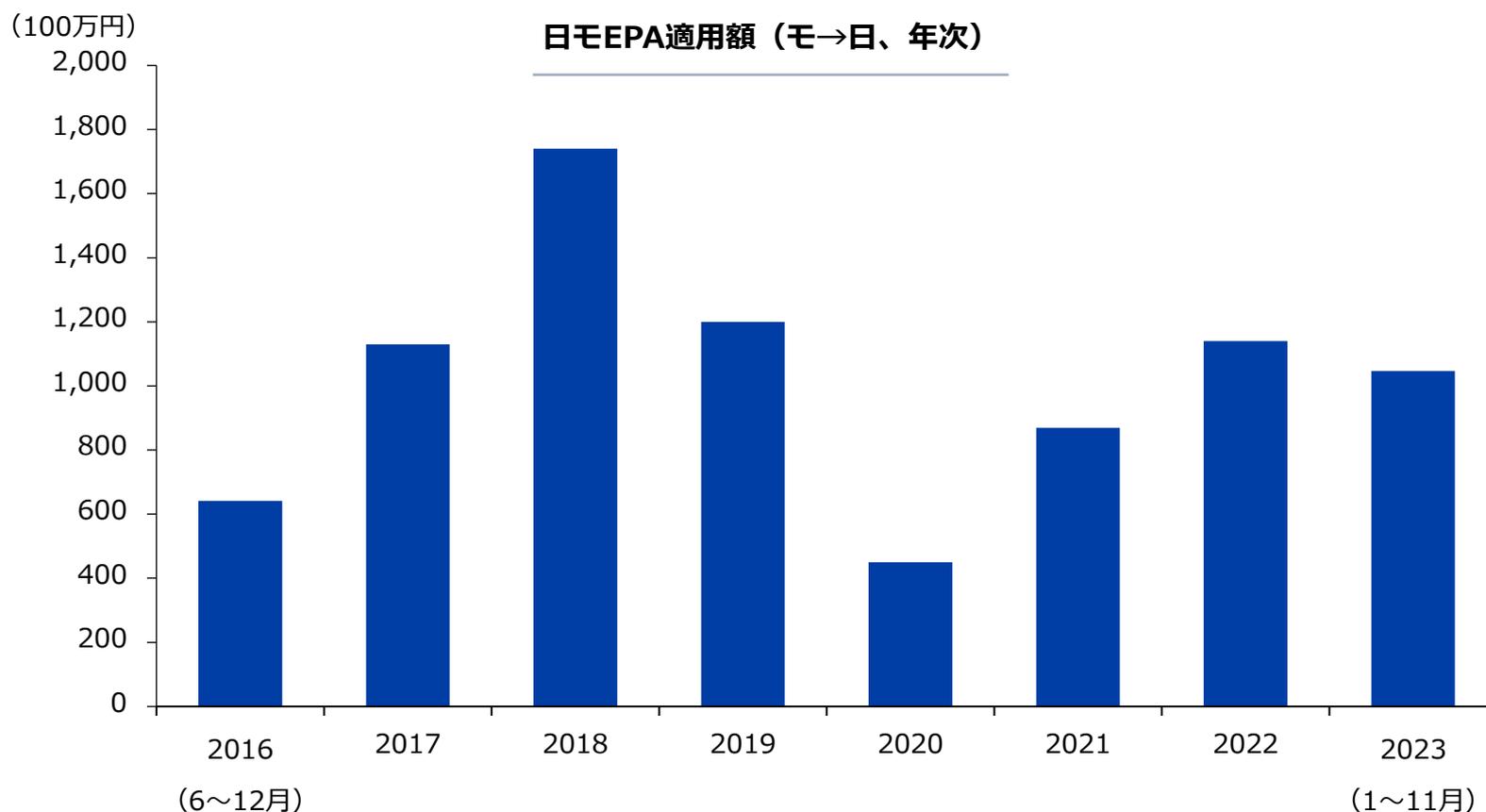
主要輸入品目

順位	品目 (概況品コード)	金額
1	輸送用機器 (705) うち船舶 (70507)	12億1,247万円 11億9,498万円
2	粗鉱物 (213)	7億1,015万円
3	金属製品 (617)	5億4,619万円
4	衣類及び同附属品 (807)	4億4,543万円
5	電気機器 (703)	4億3,955万円

(出所) 財務省貿易統計 (日本)

7 | 日モEPAの実績

- 2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目（注：銅精鉱・瀝青炭を除く）の輸出は増加していたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、モンゴルから日本へのEPA適用輸出は大きく減少した。2021年、2022年はコロナ前の水準には及ばないものの回復した。2023年1～11月は前年同期比0.1%減だった。

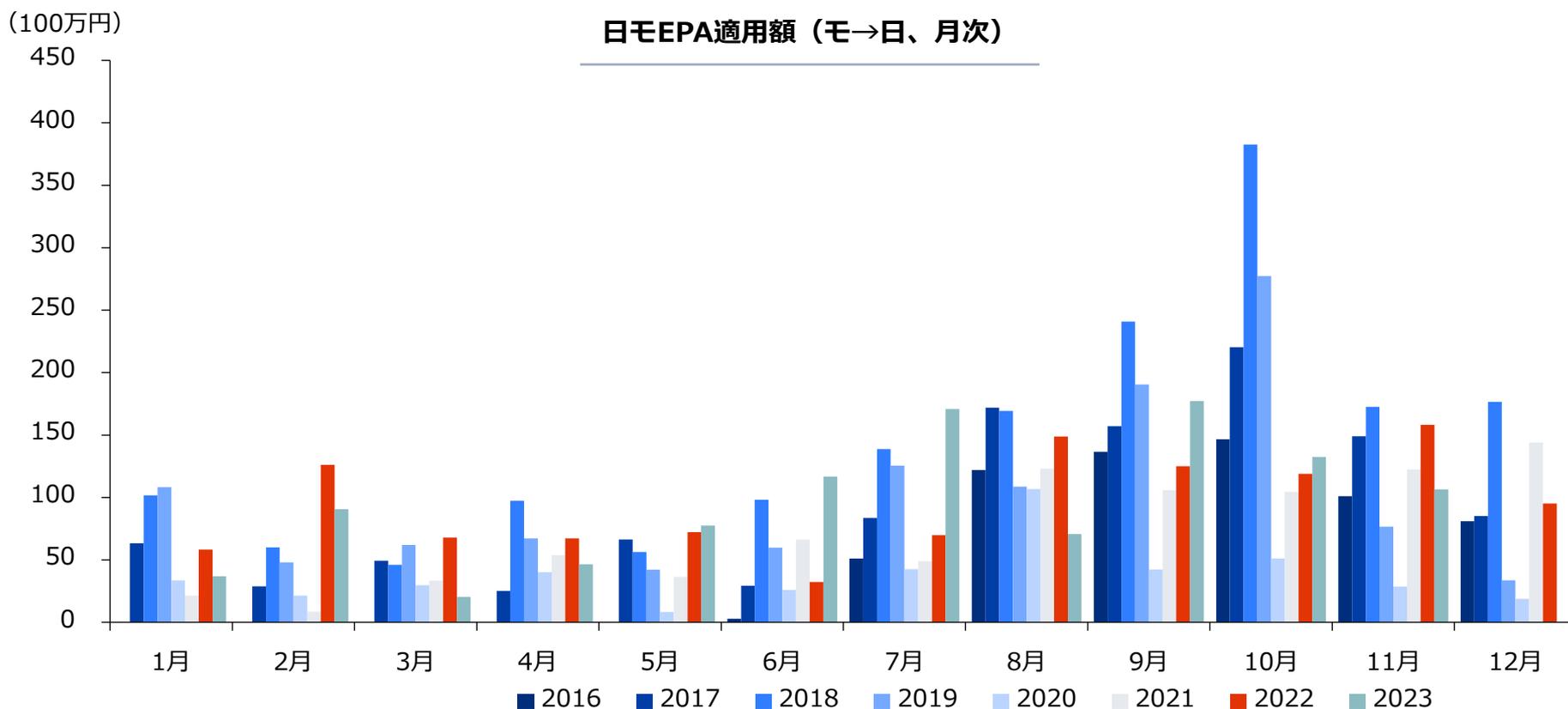


(注) 2016年は6～12月、2023年は1～11月の数値。

(出所) 財務省貿易統計（日本）

7 | 日モEPAの実績

- 日モEPA適用輸出額を月別にみると、例年下半期に増加する傾向にあり、9月から10月にかけてピークとなっている。
- 2023年1～10月以降、単月ではコロナ前の水準を上回る月もあり、回復傾向がみられる。

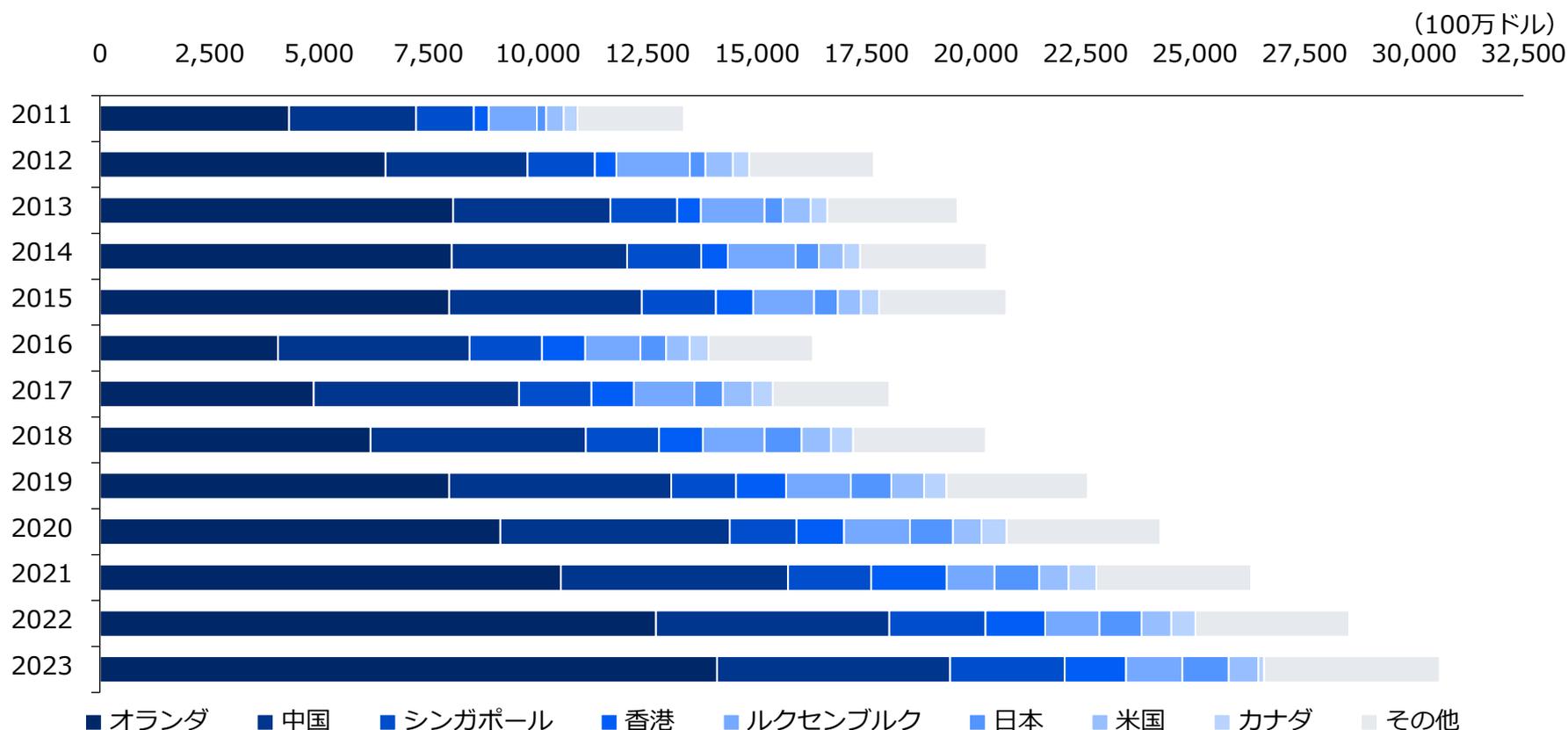


(注) 2016年は6～12月、2023年は1～11月の数値。

(出所) 財務省貿易統計（日本）

8 | 主要国・地域別対内直接投資額

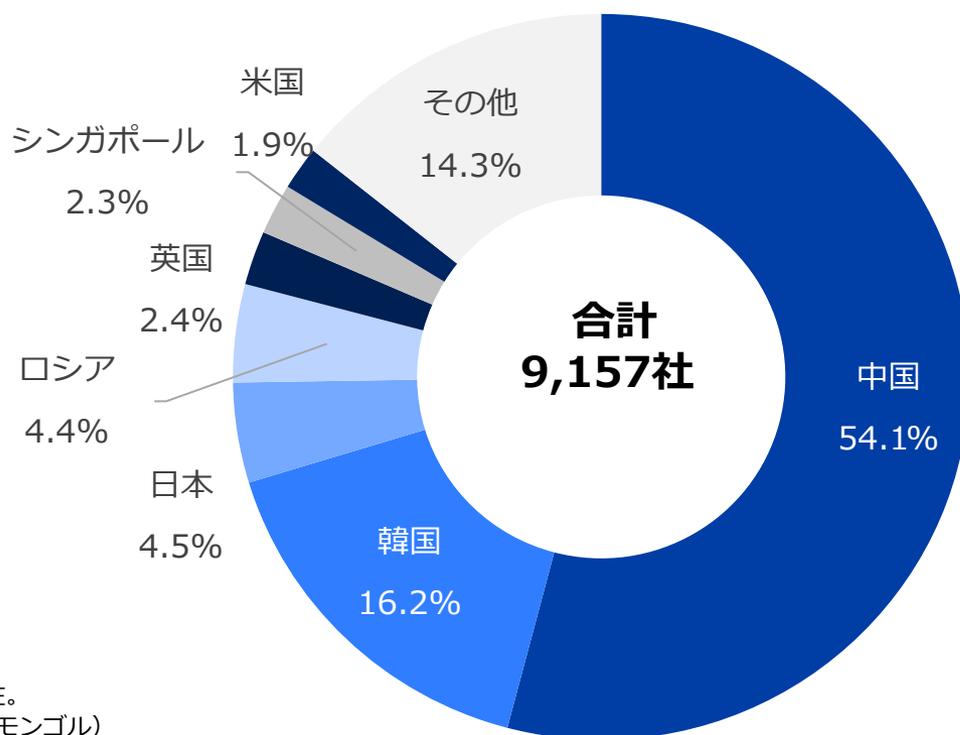
- 2023年末時点の対内直接投資額（累計）は306億ドルとなった。主要国・地域別ではオランダ、中国、シンガポール、香港、ルクセンブルクの5カ国・地域からの直接投資が247億ドルで全体の80.8%を占めた。日本からの直接投資額は10億6,197万ドルとなっている。



9 | 主要国・地域別投資企業数

- 2023年3月時点の主要国・地域別の直接投資企業数は、合計9,157社。このうち、中国が4,954社で、全体の54%を占めて最大となっている。次いで韓国（1,483社）、日本（408社）、ロシア（400社）、英国（220社）、シンガポール（207社）、米国（177社）等の順となっている。

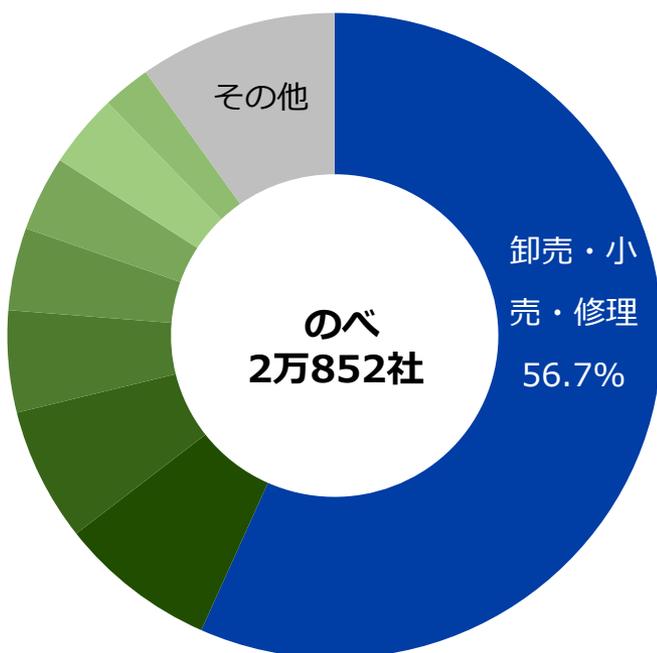
主要国・地域別の直接投資企業数



(注) 2023年3月現在。
(出所) 経済開発省（モンゴル）

10 | 主要業種別投資企業数

- 経済開発省によると、2023年3月現在、直接投資企業9,157社を主要業種別に（累計）集計すると、**卸売・小売・修理が1万1,819社で全体の約6割**を占める。



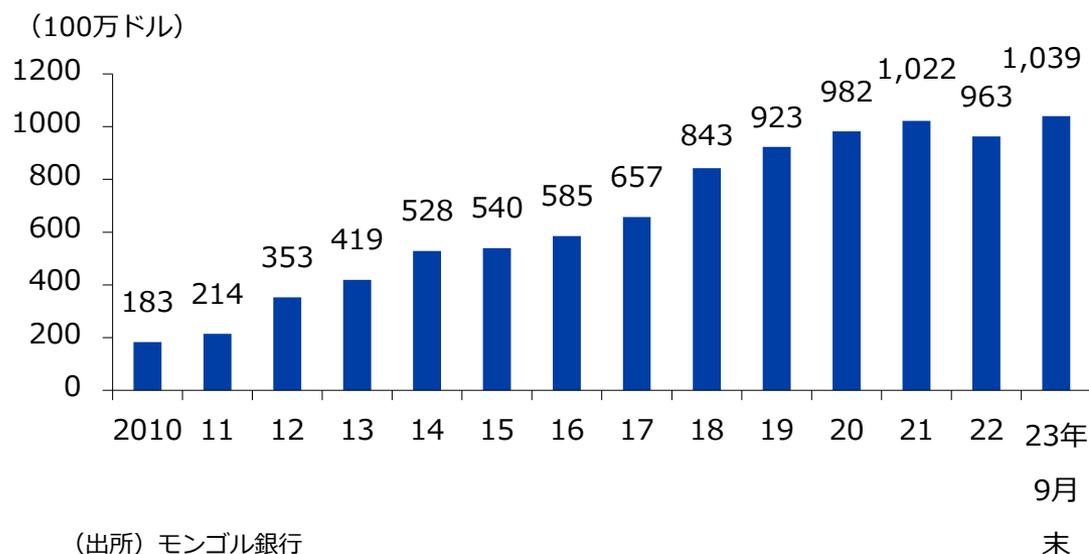
主要業種別の直接投資企業数（累計）（社）

業種	投資企業数
卸売・小売・修理	11,819
経営・支援	1,626
加工業	1,393
研究・技術	1,063
建設業	862
運輸・倉庫	784
農林水産・牧畜業	766
ホテル・レストラン	497
その他	2,042
合計	20,852

（注）2023年3月現在。複数業種の企業は重複集計（出所）経済開発省（モンゴル）

11 | 日本からの直接投資概況

- 2023年9月末における日本からの直接投資額（累計）は、10億3,945万ドルとなった。
- 日本からの主要投資分野は、通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。



モンゴル日本商工会会員企業名 (一部抜粋、順不同)

伊藤忠商事	松坂屋建材
鴻池組	日本工営
丸紅	シスメックス
住友商事	TDB Leasing
UniGas	三菱UFJ銀行
三井物産	加藤運輸
MobiCom	Apollo Building Service
フロンティア証券	Mongolia
賛光精機	大正法律事務所
三菱商事	モンゴリア東横イン
Azuma Shipping	TOYOTA SALES
Aizawa Mongolia	MONGOLIA
HIS Mongolia	Japan Unoactive Mongol
岩田地崎建設	電通データアーティストモンゴル
原口総合法律事務所	ンゴル
メガテック	Cominix
ユニメディア	KOHJITSU MONGOLIA
Transwest Mongolia	

進出日系企業数：172社（2022年10月現在）

(出所) 外務省・海外進出日系企業拠点数調査（日本）

(注) 上記会員企業には駐在員事務所も含むため、必ずしもすべての企業がモンゴルへの投資を実施しているわけではない。

(出所) モンゴル日本商工会

12 | 日本企業の事業展開事例

- 企業数では貿易・外食業、観光業、その他が多い。
- 最近では情報通信技術、エネルギー、農牧業への投資があった。

業種	企業名	事業内容
IT、AI	電通デジタル	AI
	GMOインターネット	インターネットインフラ
教育・人材育成	ウーノ・アクティブ	公務員研修、介護士研修
	キャストリア	モバイルラーニング
再生可能 エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10MW ザミンウッド太陽光発電所16.5MW
	ファームドウ	モンナラン太陽光発電所12.7MW 農業、CO2クレジット取引
	テラスエナジー	ツェツィー風力発電所50MW
	京セラコミュニケーションシステム	ホブド・ナル太陽光発電所10MW
ホテル	東横イン	ビジネスホテル
外食	吉野家ホールディングス	牛丼チェーン
物流	日本リユースシステム	リサイクル

(出所) プレスリリースなどを基にジェトロ作成

V. 物価・為替レート

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

7. 日モEPAの実績

8. 主要国・地域別直接投資額

9. 主要国・地域別投資企業数

10. 主要業種別投資企業数

11. 日本からの直接投資概況

12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）

2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移

2. 貸出残高

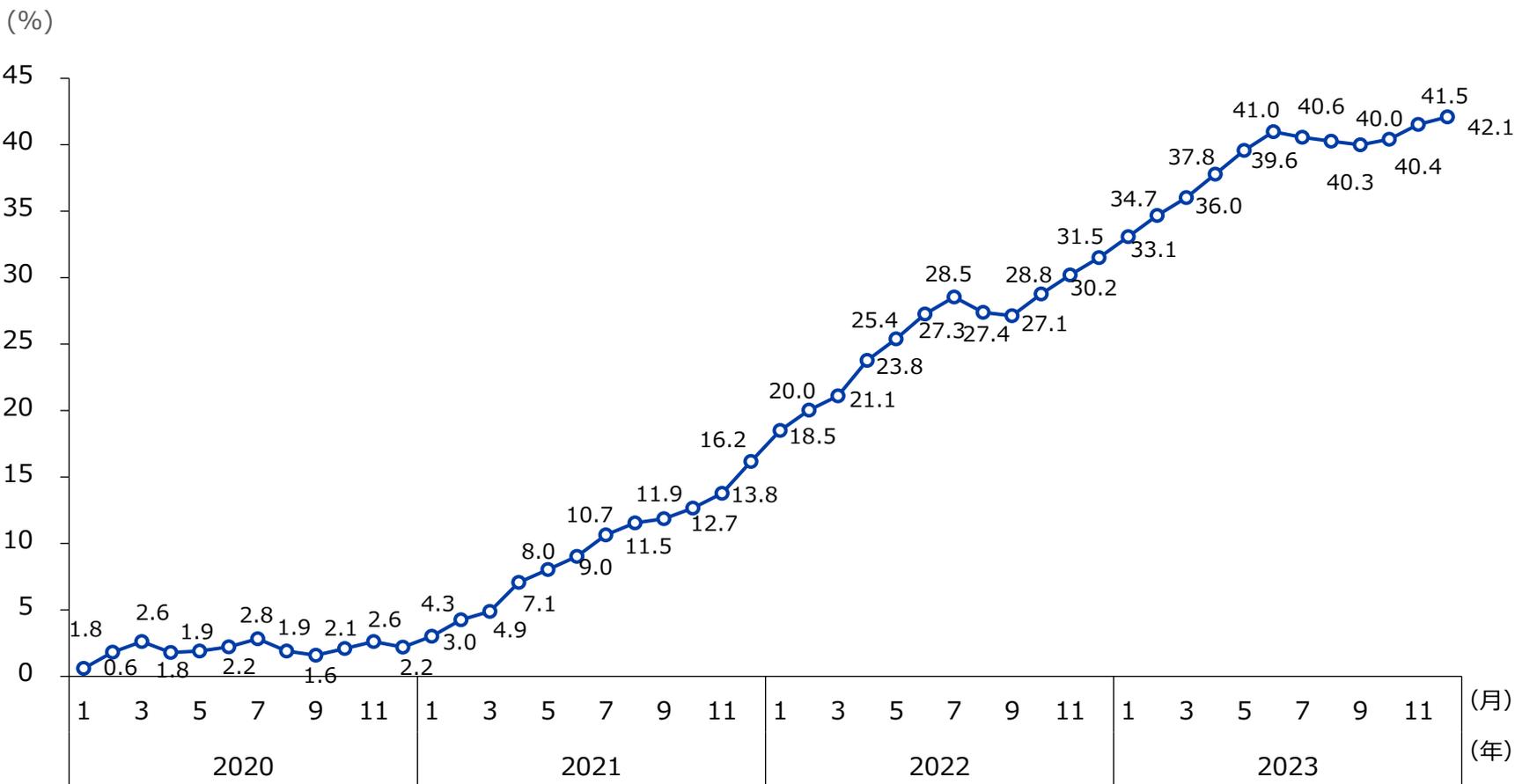
3. 貸出金利

4. M2の推移

5. 外貨準備高

1 | 物価（インフレ率）

- 2023年12月のインフレ率（全国）は前年同月比7.9ポイント上昇した。2019年末を100とする指数では42.1ポイント上昇となった。上昇の主な要因は食品・飲料（前年同月比12.2%）、衣類および履物（同6.3%）、教育（同16.8%）の価格上昇である。

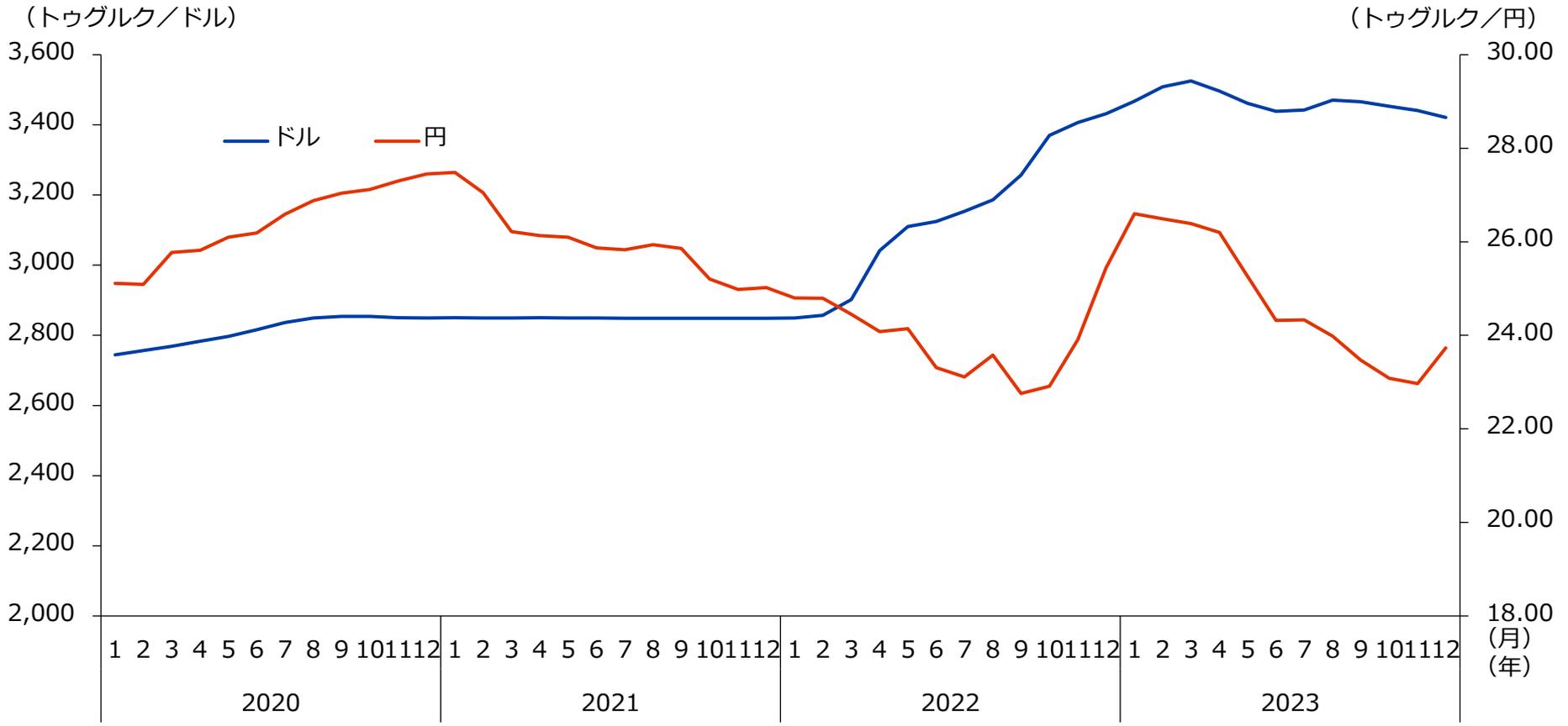


(注) 2019年末を100とする指数。

(出所) 国家統計局

2 | 対ドル・対円の為替レート

- 2023年12月は前月比で対ドルはトウグルク高、対円はトウグルク安となり、1ドル=3,421トウグルク、1円=23.7トウグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

VI. 財政・金融

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国および輸出額
4. 主要輸入相手国および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）
6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）
7. 日モEPAの実績
8. 主要国・地域別直接投資額
9. 主要国・地域別投資企業数
10. 主要業種別投資企業数
11. 日本からの直接投資概況
12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

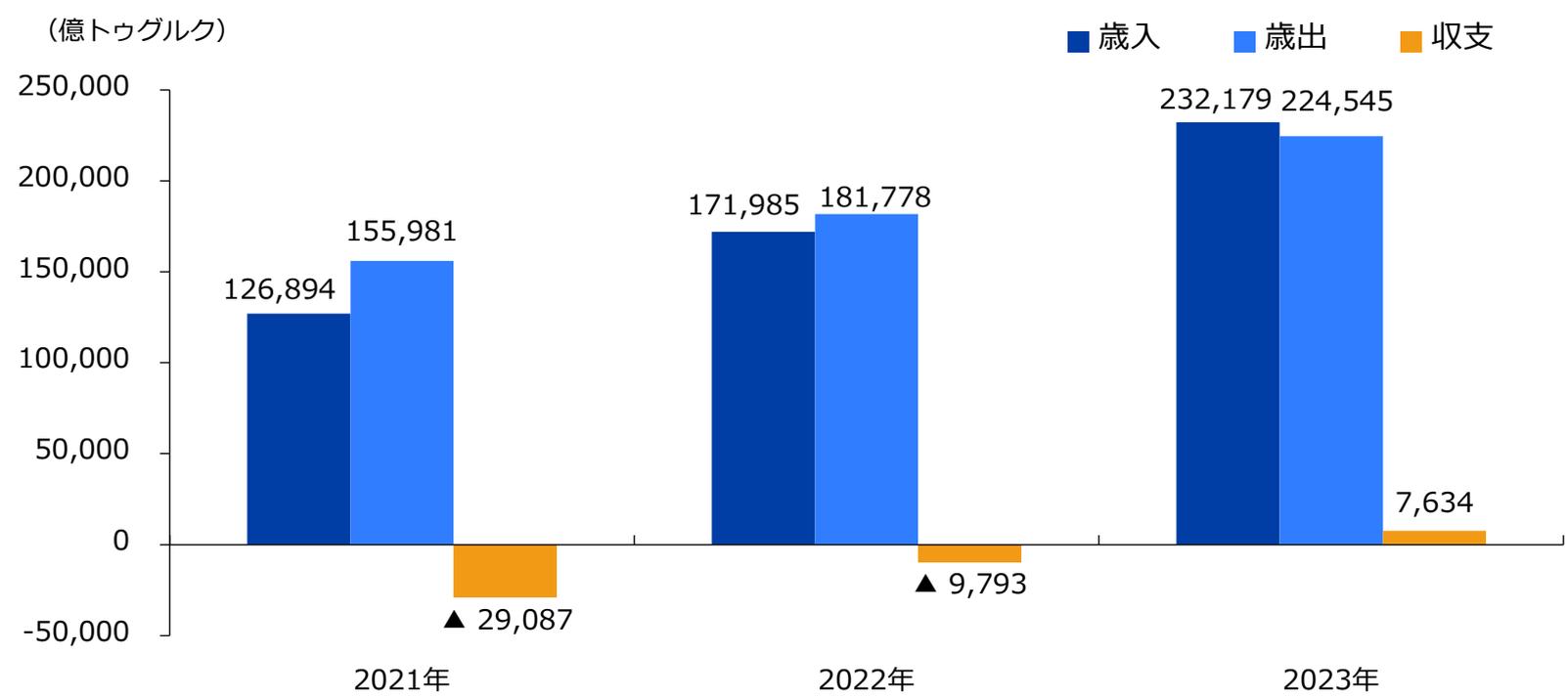
1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

1 | 歳入・歳出の推移

- 2023年における政府の連結予算の均衡歳入は23兆2,179億トウグルク、歳出は22兆4,545億トウグルクとなった。財政収支（均衡収支）は、7,634億トウグルクの黒字となった。

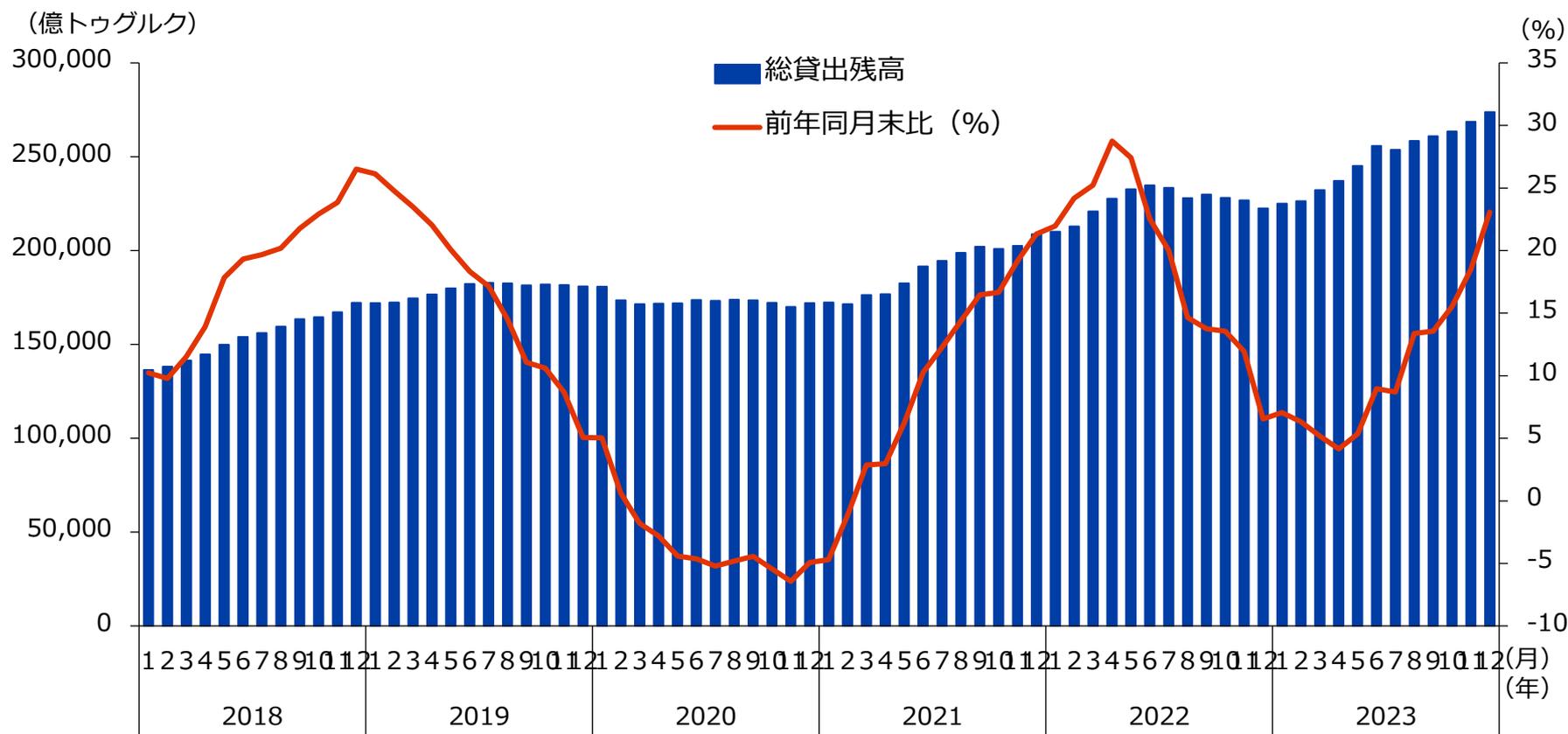


(注1) 2023年は速報値。
 (注2) 「連結予算の均衡歳入」とは、主要な鉱物資源からの均衡収入と連結予算の基本歳入の合計額から当該予算年度の未来遺産基金への積み立て分を差し引いた額をいう。(財政安定化法4.1.5) <https://legalinfo.mn/mn/detail/503>
 「連結予算の均衡収支」とは、連結予算の均衡歳入と連結予算の総歳出の差額をいう。(財政安定化法4.1.6) (同上)

(出所) 国家統計局

2 | 貸出残高

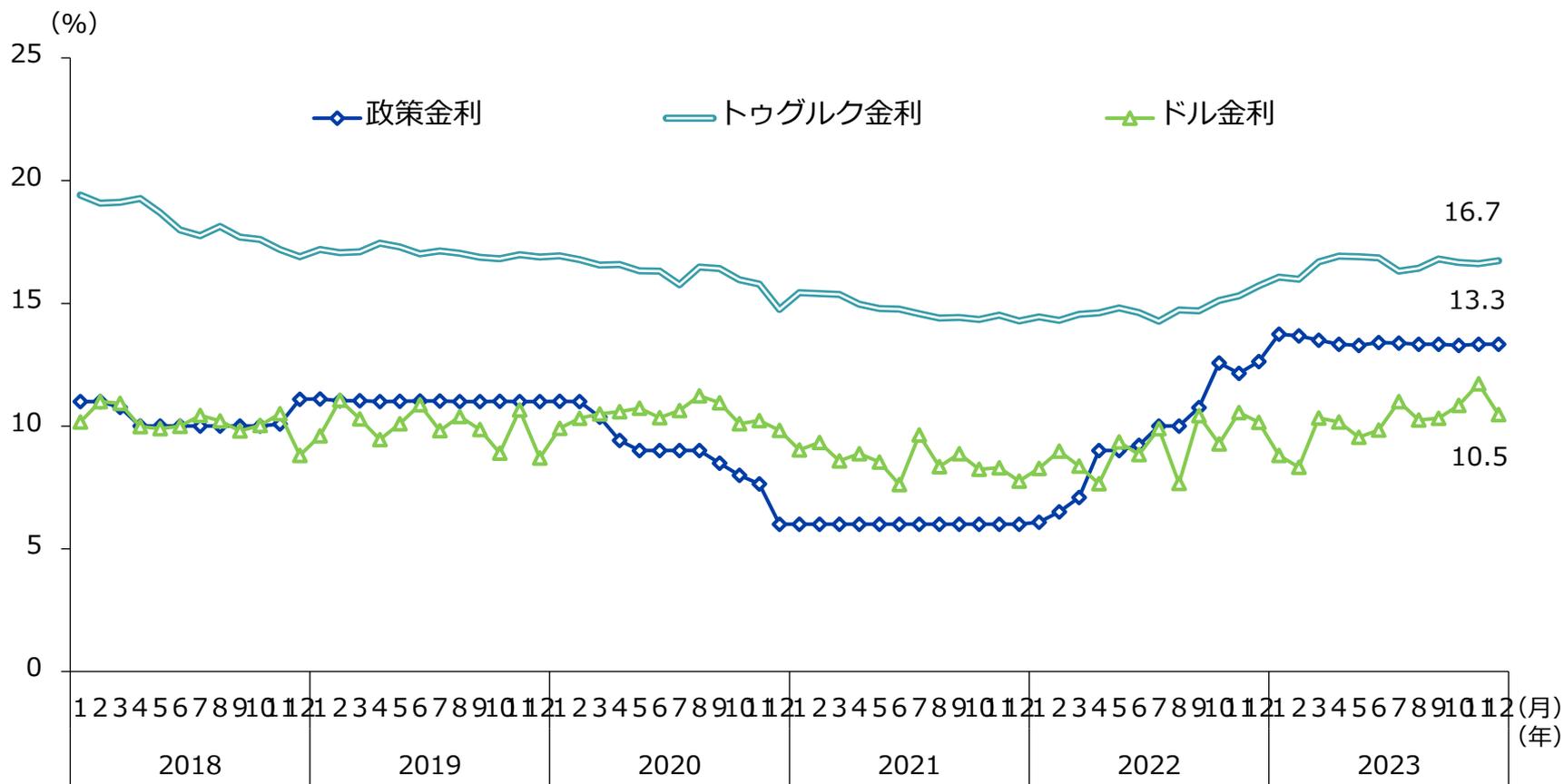
- 2023年12月末時点の総貸出残高は、前年同月末比23.1%増の27兆3,737億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

3 | 貸出金利

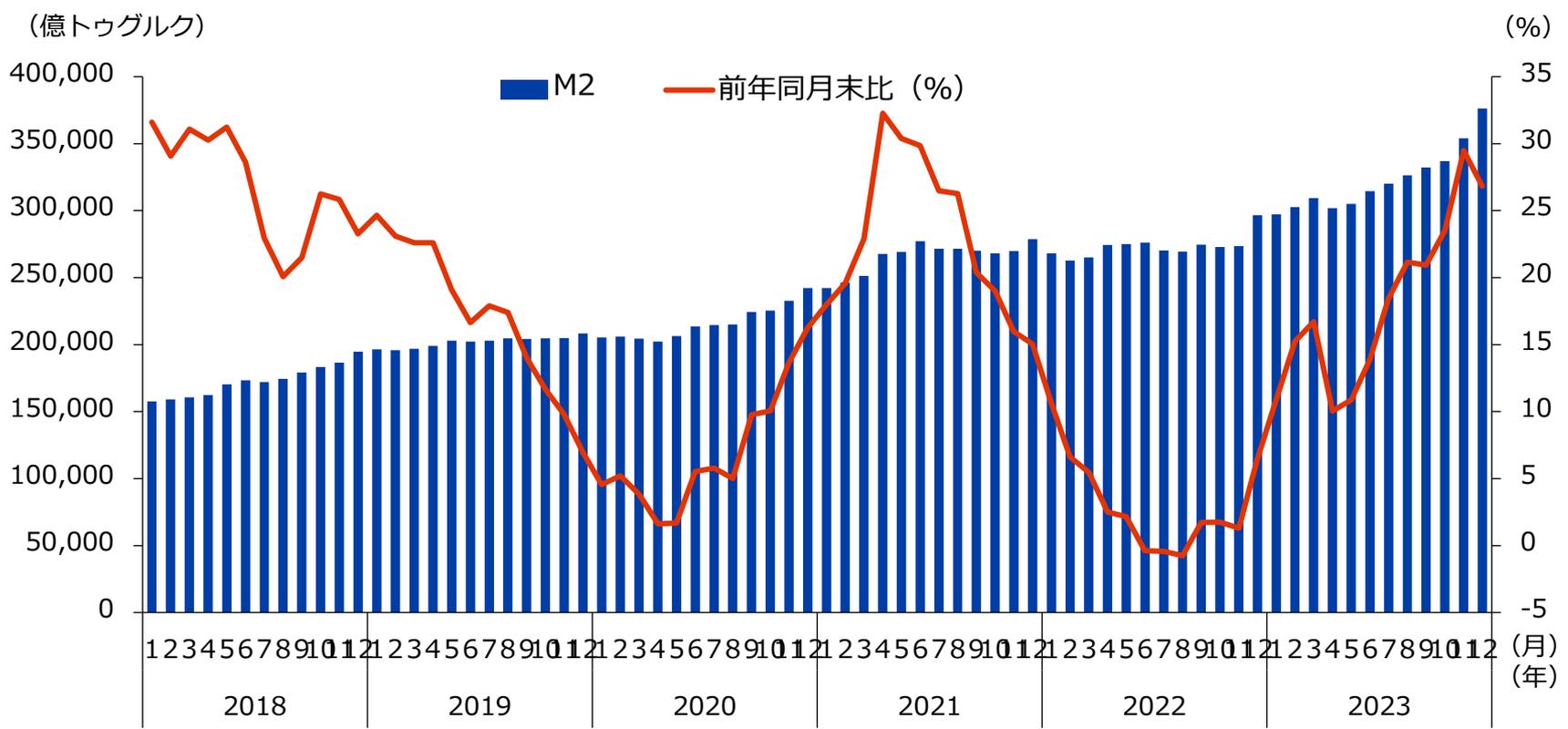
- 2023年12月の政策金利は年利13.3%だった。
- 新規貸出金利はトゥグルクが16.7%、ドルが10.5%だった。



(出所) モンゴル銀行

4 | M2の推移

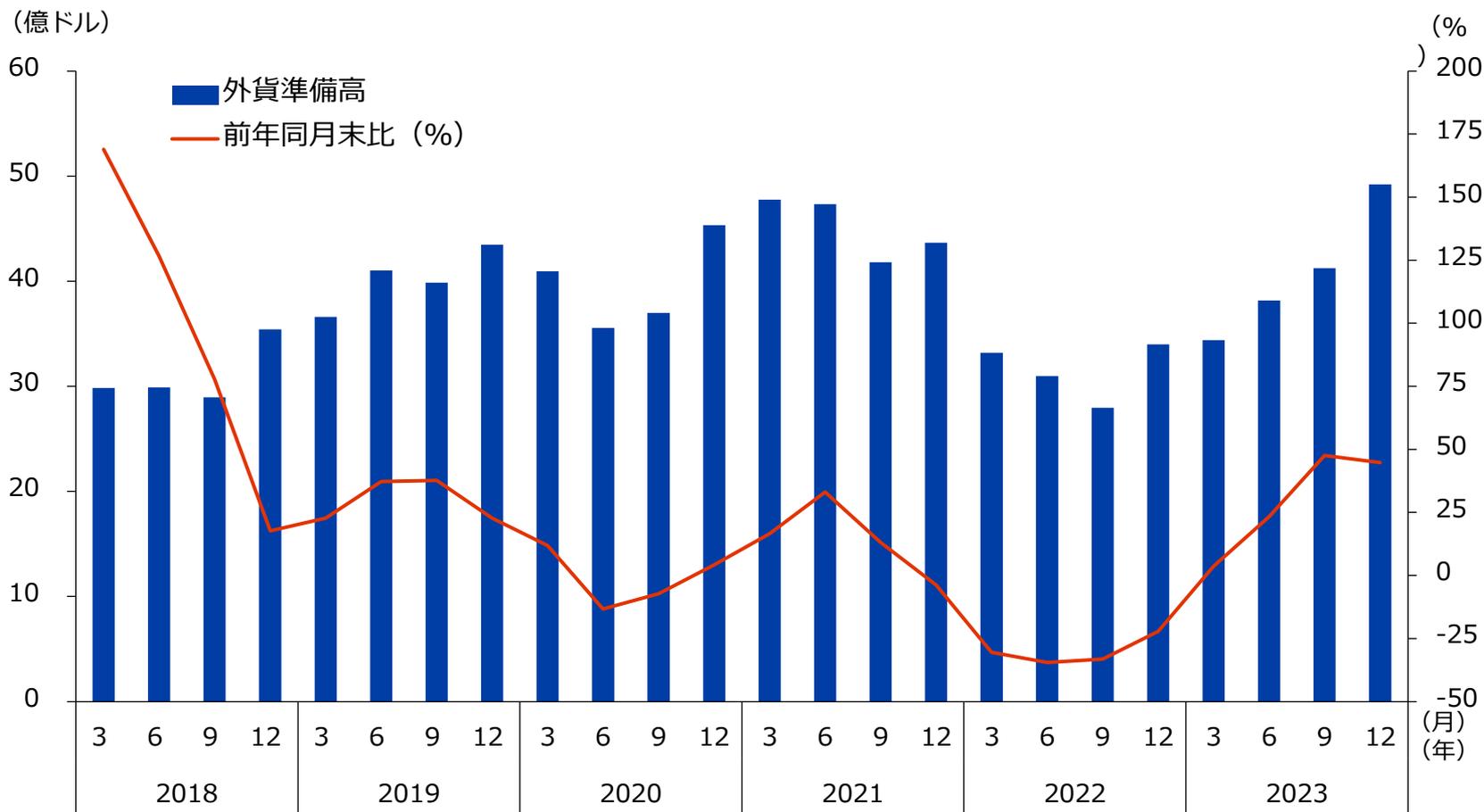
- 2023年12月末時点のマネーサプライ（M2）は、前年同月末比26.8%増の37兆6,241億トゥグルクだった。



(出所) モンゴル銀行

5 | 外貨準備高

- 2023年12月末時点の外貨準備高（グロス）は、前年同月末比44.8%増の49億2,147万ドルとなった。



(出所) モンゴル銀行

レポートをご覧いただいた後、アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230044>



本レポートに関する問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載